様式第１号（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　殿

　〒

申請者　住所

氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

山梨県ＤＸ研修推進事業費補助金交付申請書

山梨県ＤＸ研修推進事業費補助金の交付を受けたいので山梨県ＤＸ研修推進事業費補助金交付要綱第５条１項の規定により、次のとおり申請します。

１　交付申請額　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円　（ Ｃ ）

２　交付申請額の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業費見込額合計Ａ | 県補助金上限額Ｂ | 補助金交付申請額ＡとＢを比較して低い方の額（千円未満切捨て）Ｃ |
| 円 | 円 | 円 |

３　添付書類確認表（提出書類を確認のうえ確認欄に○を入れてください）

※４～９は山梨県賃金アップ環境改善事業費補助金各コースの申請を行っていない場合のみ提出

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 確認欄 |
| １ | 事業計画書（様式第１号の２） |  |
| ２ | 収支予算書（様式第２号の３） |  |
| ３ | 補助対象事業に係る見積書の写し |  |
| ４ | 誓約書 |  |
| ５ | 業務改善助成金（以下「国助成金」という。）交付額確定通知書の写し（国助成金交付要綱　様式第11号） |  |
| ６ | 国助成金実績報告書の写し（国助成金交付要綱　様式第９号） |  |
| ７ | 国庫補助金精算書の写し（国助成金交付要綱　様式第９号別紙１） |  |
| ８ | 事業実施結果報告書の写し（国助成金交付要綱　様式第９号別紙２） |  |
| ９ | 県税に未納がない旨の証明書 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 担当者 | 部署名 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | メールアドレス |  |

様式第１号の２（第５条、第９条関係）

山梨県ＤＸ研修推進事業費補助金事業計画（完了報告）書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業場の名称 |  |
| 事業場の所在地 |  |
| ＤＸ研修実施に至る背景、解決したい課題 |  |
| ＤＸ研修の具体的な内容 | ※研修委託先、研修内容の概要（完了報告時は研修内容の詳細）等を記載 |
| 事業実施により期待される（達成された）効果 |  |
| 実施期間 | 　　年　　月～　　　年　　月 |

※用紙が足りない場合は適宜追加してください。

※研修資料等、参考となる資料がある場合は添付してください。

様式第１号の３（第５条、第９条関係）

山梨県ＤＸ研修推進事業費補助金収支予算（決算）書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 決算額※１ | 資金の調達先 |
| 県補助金※２ |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| その他※３ |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 決算額※１ | 備　考※４ |
| 報償費（外部講師謝金等） |  |  |  |
| 旅　費（外部講師旅費、研修参加者旅費等） |  |  |  |
| 使用料及び賃借料等（会場使用料、機器賃借料等） |  |  |  |
| 委託料※５ |  |  |  |
| 負担金（研修参加費） |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

※１　予算時（交付申請）は、決算額欄は空欄としてください。

※２　様式第１号の交付申請額を記載してください。

※３　県補助金、自己資金以外の収入があれば記載し、備考欄に詳細を記載してください。なお、他の補助金と併用することはできません。

※４　区分ごとに積算根拠を記載してください。なお、欄が足りない場合は、別葉として添付してもかまいません。

※５　研修企画、運営、実施までの研修業務一式の委託費用。業務委託契約を締結する場合は委託料に記載し、積算内訳に詳細を記載してください。

様式第１号の４（第５条関係）

誓　　約　　書

私は、山梨県ＤＸ研修推進事業費補助金の交付申請にあたり、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）　暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４）　暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　年　　月　　日

誓 約 者　住　　所

　　　 　 （フリガナ）

氏　　名

　　　　　　印

（団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　（自署の場合は押印省略可）

　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日 （大正・昭和・平成）　　年　　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　性　　別 男・女